

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 07 05	中期総合計画主要施策番号		4 - 03	担当課	部・課	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課		
事業名		文化財総合対策事業(埋蔵文化財含む)					内線	4428		
							E-mail	bunsho@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	国・県指定等の文化財及び埋蔵文化財を適切に保護し、その活用を図るとともに、後世に継承し文化の向上を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・文化財保存のため、所有者等に補助金を支出し、修理事業等を支援してきているが、要修理箇所が多く、所有者等の要望に十分に対応できていない状況にある。 ・文化財の記録保存を十分実施せず、開発事業を優先する事例がある。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・文化財の修理等には専門性が要求されるとともに、多額の費用を要するケースが多い。 ・文化財が貴重な国民共有の財産であるという意識が十分に浸透していない。 ・市町村の文化財保護のための組織体制が十分でない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・所有者等が実施する修理事業に、必要に応じて補助金を支出することで、所有者等の負担を軽減し、文化財の適切な保存を促進する必要がある。また、文化財価値を損なうことなく適切な修理等が行われるよう技術的指導を行う必要がある。 ・文化財の価値や恒久的な保護の必要性に対する県民意識の一層の高揚を図る必要がある。 ・市町村文化財担当者に対する研修の実施など、文化財保護体制の確立、強化を図る必要がある。								
		事業内容	・所有者が行う国・県指定等の文化財の保存修理、防災設備事業に要する経費に対する補助【補助率1/2以内】 ・文化財保護審議会による文化財調査の実施及び文化財指定のための審議会開催 ・文化財保護指導員等による文化財及び埋蔵文化財パトロールの実施 ・長野県遺跡調査指導委員会の開催 ・市町村埋蔵文化財担当者発掘調査技術研修会の開催、長野県埋蔵文化センター調査研究員研修の実施							
		実施期間	S25 ~	根拠法令等	文化財保護法、文化財保護条例、文化財保護事業補助金要綱、長野県遺跡調査指導委員会設置要綱					
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
保護すべき文化財の指定等を進めるとともに、文化財所有者等が行う修理事業等に支援し、県民共有の財産である文化財の保護・継承を図る。 (H24年度末文化財指定件数目標1,100件)		H24年度末の目標達成に向けて、文化財指定等を進める。 文化財修理事業等に対し補助を行い、文化財を適切に保護する。			H20年度末の文化財指定等の件数は1,076件となり、当年度の達成目安値1,051件を上回った。 文化財所有者等から補助金交付申請のあった修理事業等に対し、補助を行い、文化財の適切な保護を図った。		a.期待以上 b.期待どおり			
埋蔵文化財の適切な保護を図る。		開発事業を適切に把握し、必要な遺跡保護協議を行い、開発と保護の調整により埋蔵文化財を適切に保護する。			開発事業に関わる事前の遺跡保護協議を行い、開発と保護の事業調整を実施し、埋蔵文化財の適切な保護を行った。		c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	66,876	40,962	43,846	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	64,417	39,146		実施方法	補助・直接・委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	60,598	35,179	39,533	歳出節別内訳等 (単位:千円)	需用費:827 委託料:718 使用料及び賃借料:1,396 補助金:31,206		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	10.00	9.00	9.00				
	概算人件費 (C)		千円	71,400	64,341	64,341				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	135,817	103,487	108,187					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	年度末文化財指定件数		件	1,056	1,076	1,090				
	土木工事等に伴う埋蔵文化財発掘届件数		件	773	913	950				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・貴重な文化財の保護を図るため、文化財指定を推進しており、補助対象となる文化財は増加している。 ・文化財保護法等の精神から、文化財の保護は行政の責務である。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・貴重な文化財を後世に継承するためには、修理等が不可欠であり、必要に応じて補助金を支出し、文化財の適切な保存・活用を推進する必要がある。 ・開発事業や埋蔵文化財包蔵地の現況を把握し、埋蔵文化財の適切な保護が図られるよう保護協議を進めるとともに、組織体制が脆弱な市町村への支援を進める必要がある。								